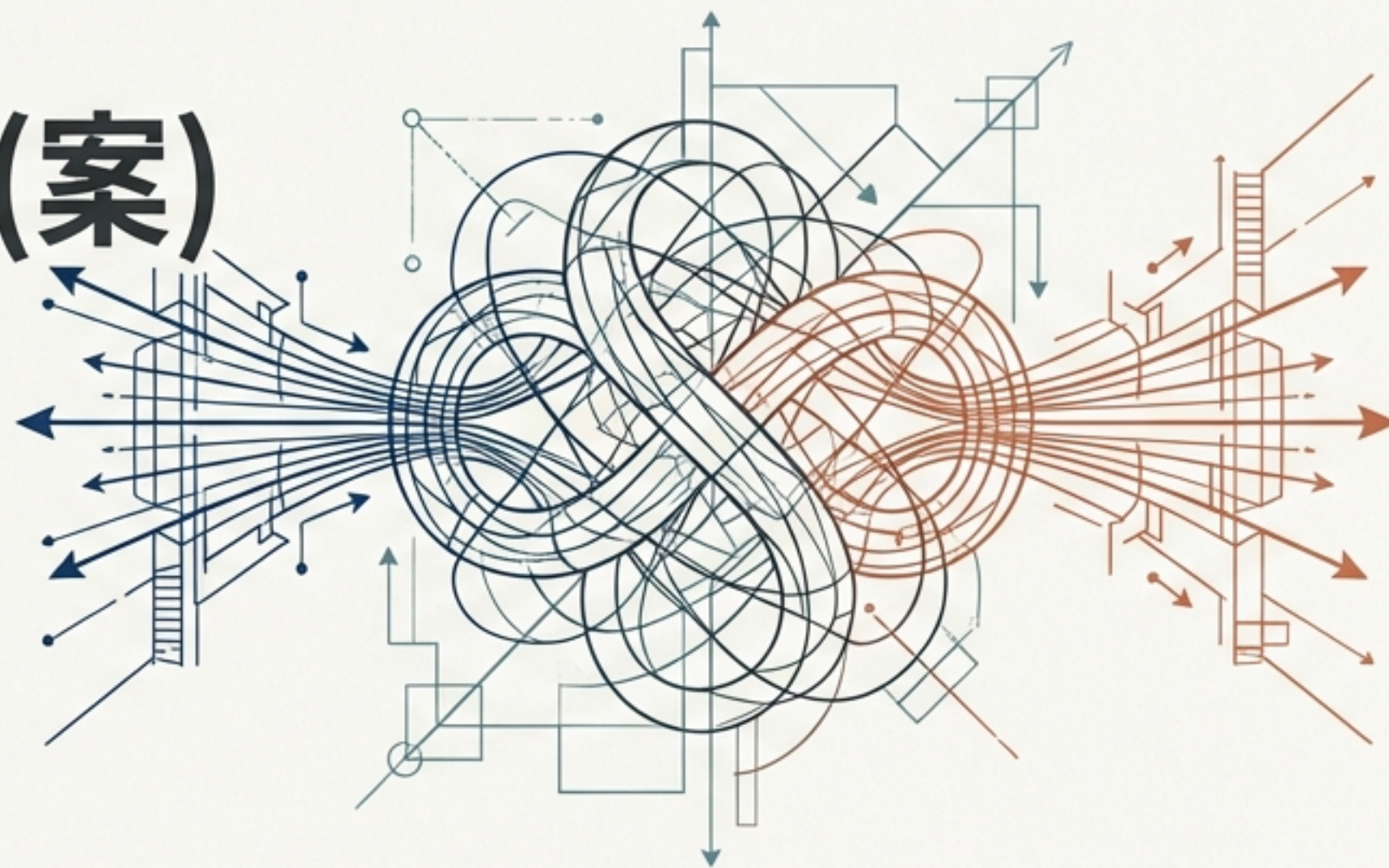


2025年12月 内閣府知的財産戦略推進事務局 公表資料に基づく分析

生成AI知財・透明性 プリンシプル・コード(案) に関する論点整理

産業界・クリエイター・有識者の反応と、
その深層にある構造的課題



概要：対立する利害と、専門家が指摘する「仕組み」の欠陥

THE CONTEXT

内閣府による新提案

2025年12月、内閣府は生成AIの学習データ透明化と権利保護に関する「ソフトロー（自主規範）」案を公表。法的拘束力を持たないものの、事実上の規制として機能することが想定されている。

THE CONFLICT

クリエイター vs AI開発者

【クリエイター側】
無断利用への「歯止め」として歓迎。透明性と照会システムの導入に期待を寄せる。

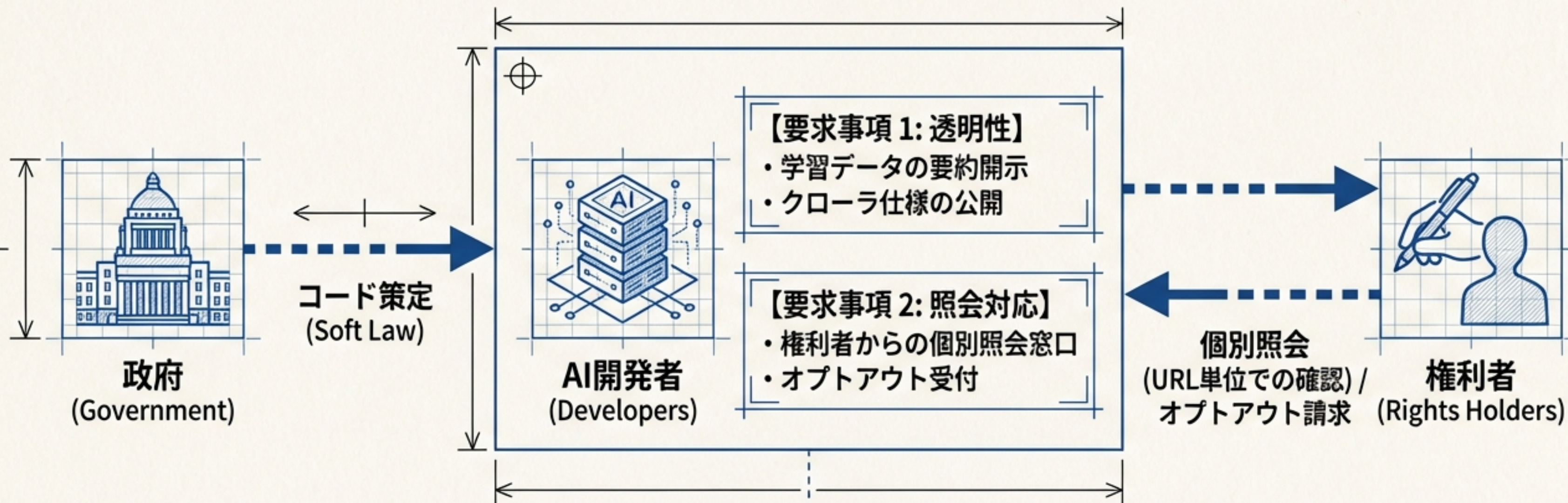
【AI産業界】
過大な事務負担による「イノベーション阻害」と、営業秘密の流出を強く懸念。

THE INSIGHT

構造的欠陥への警鐘

有識者は「コンプライ・オア・エクスプレイン」という手法自体がAI分野に適合しないと指摘。日本市場からの海外勢撤退（ジャパン・パッシング）や、政府の責任転嫁のリスクが潜んでいる。

提案された「プリンスプル・コード」の核心



法的拘束力はないが、遵守しない場合は「十分な説明」が求められる (Comply or Explain)。

クリエイターの視点：無法地帯からの脱却と「抑止力」への期待

● 無断利用への歯止め

これまでの「学習させ放題」の状況に対し、初めて行政が介入するルール。心理的な安心感と抑止効果が期待される。

● 泣き寝入りからの脱却

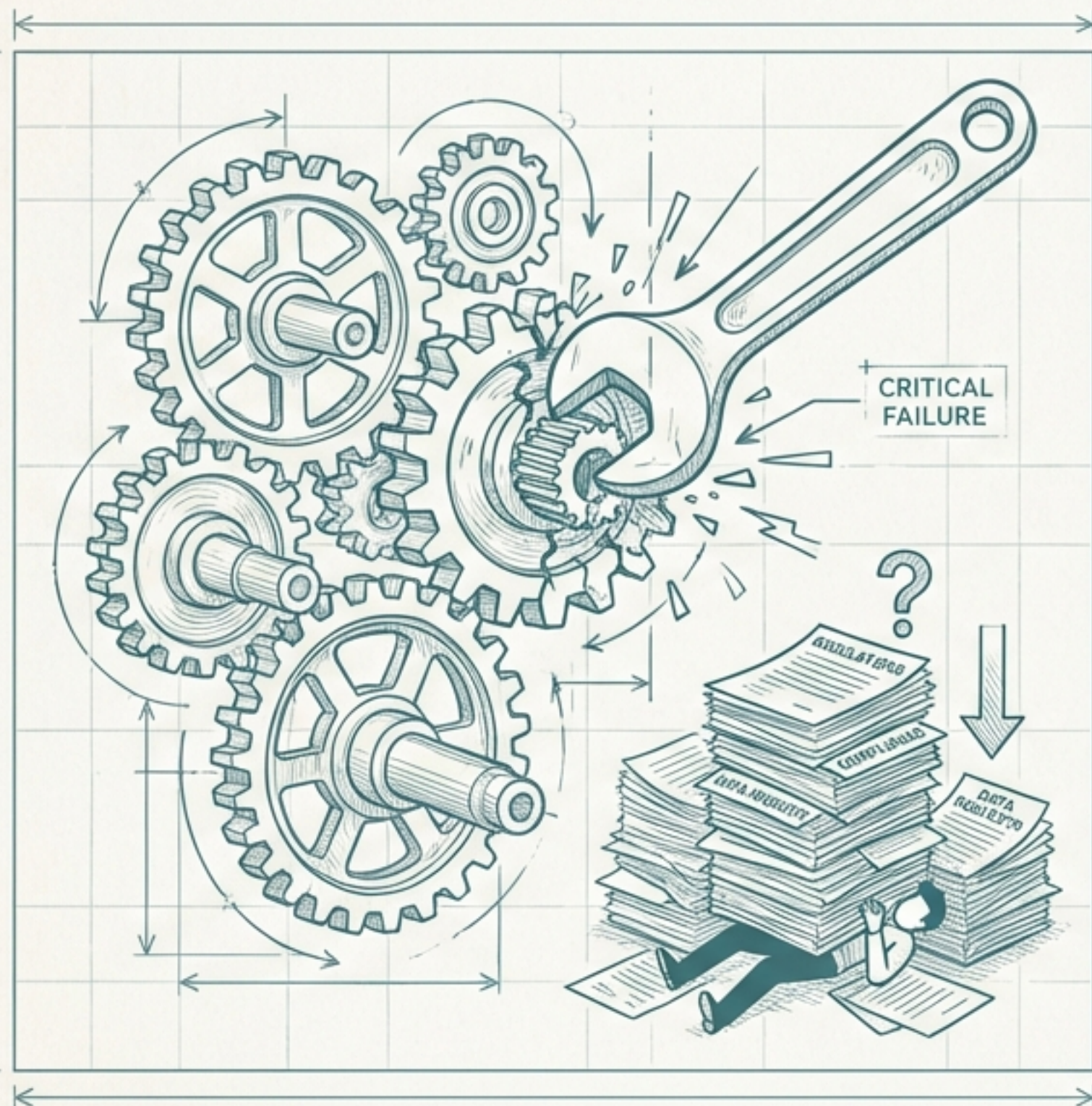
自分の画風が模倣されても、これまでは確認する術がなかった。新制度により、訴訟前の証拠収集（データセットに含まれているかの確認）が可能になる。

● 権利の可視化

オプトアウトや照会システムの実装は、著作権者の存在をAI開発プロセスに認めさせる重要な第一歩。



産業界の視点：イノベーションの阻害と「生存」の危機



● 営業秘密・ノウハウの流出

クローラの詳細仕様やデータソースの微細な開示は、AI企業の競争力の源泉（Trade Secret）を公開することを意味する。

● スタートアップへの死刑宣告

大企業は対応できても、個人や小規模チームには「全URL単位の照会」に対応する人的リソースがない。

● 事務的DDoS攻撃のリスク

「全ての問い合わせに回答せよ」というルールが悪用されれば、大量の照会によって業務が麻痺する恐れがある。

現場の実情を無視した机上の空論であり、
小規模事業者は廃業に追い込まれる。

「情報開示チキンレース」と非対称なリスク

AI開発者への要求：
詳細を開示するか？

A社：真面目に詳細開示
(Honest Compliance)

B社：理由をつけて不開示
(Evasive Explanation)

「営業秘密のため」「OSS由来のため不明」と説明

- ・ 訴訟リスクの増大（証拠を与えてしまう）
- ・ SNSでの炎上・批判の標的
- ・ 競争力の低下

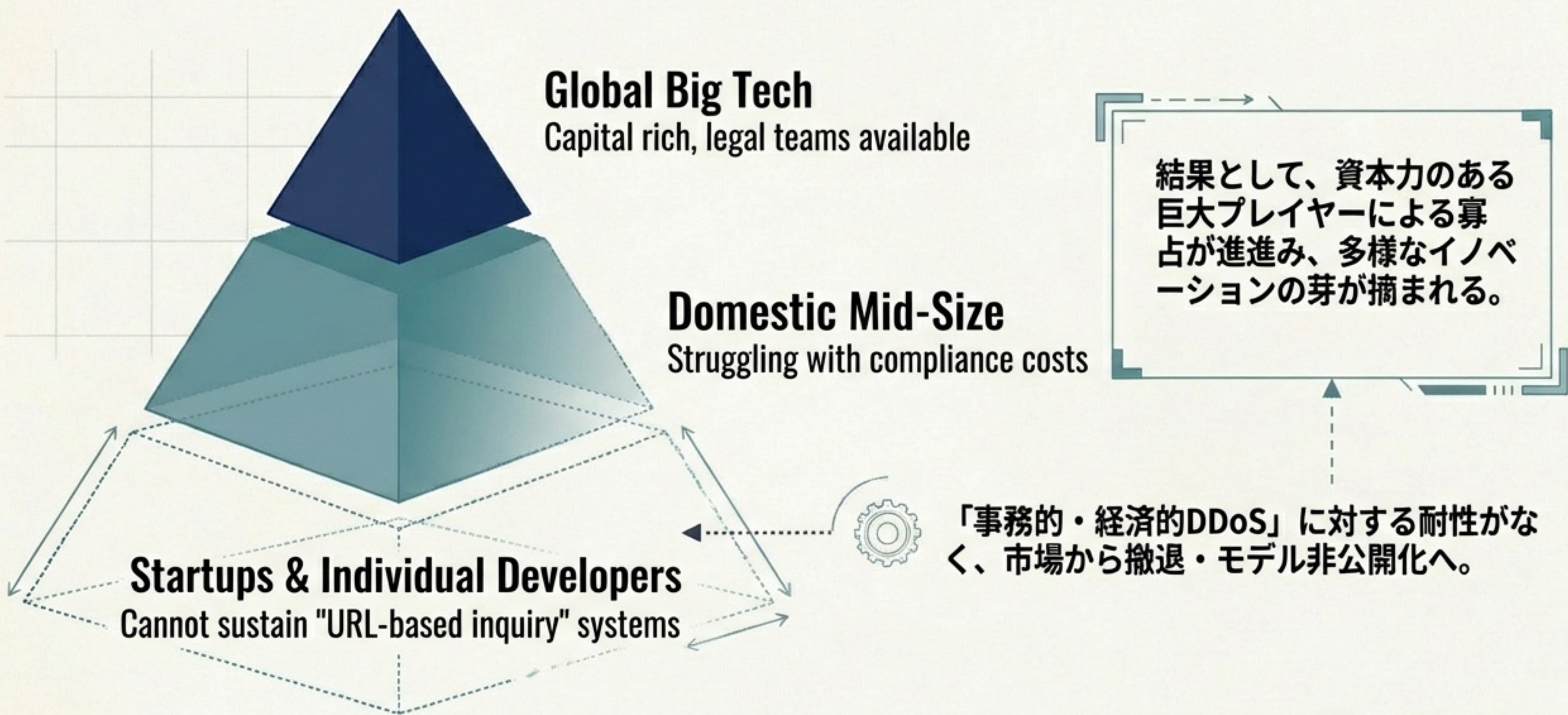
- ・ ペナルティなし
- ・ ビジネス継続
- ・ ノウハウ保護

正直者が馬鹿を見る (Disadvantage)

実質的な開示回避 (Advantage)

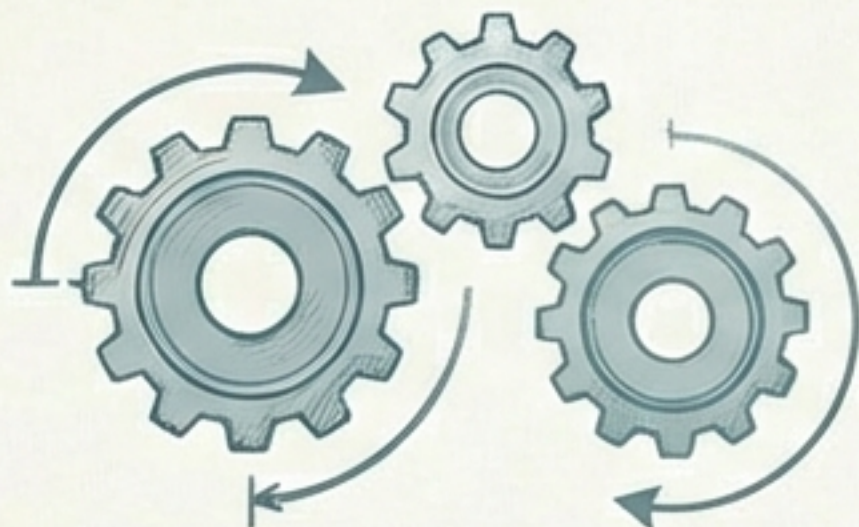
罰則のないソフトウェアでは、コンプライアンス意識の高い
国内企業ほどリスクを負う構造になる。

個人・スタートアップの淘汰と「産業の空洞化」



構造的欠陥：「コンプライ・オア・エクスプレイン」の誤用

金融分野 (Finance Model)

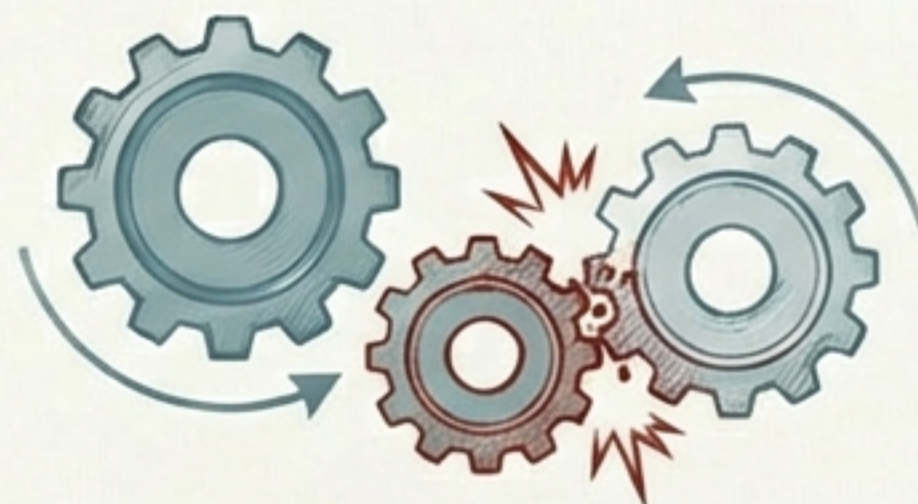


⚙️ Goal: 資産価値の向上 (Shared Goal)

⚙️ Evaluator: 機関投資家 (Clear Judge)

⚙️ Outcome: 投資が集まる (Incentive)

AI分野 (Current Draft)



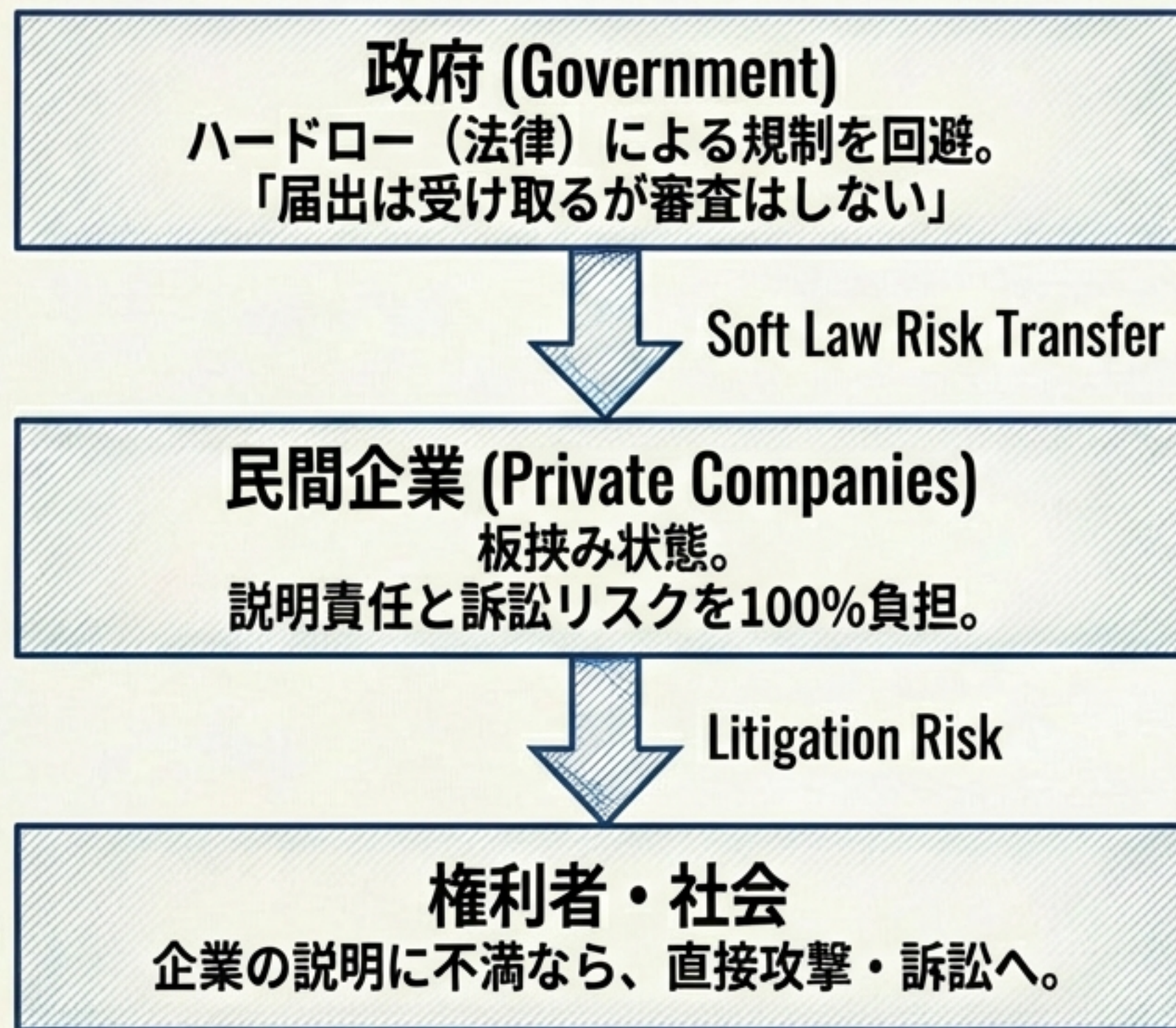
⚙️ Goal: 利害の対立 (Opposing Goals: Protection vs

⚙️ Evaluator: 不在 (No one judges the 'Explanation')

⚙️ Outcome: 訴訟リスク増 (Disincentive)

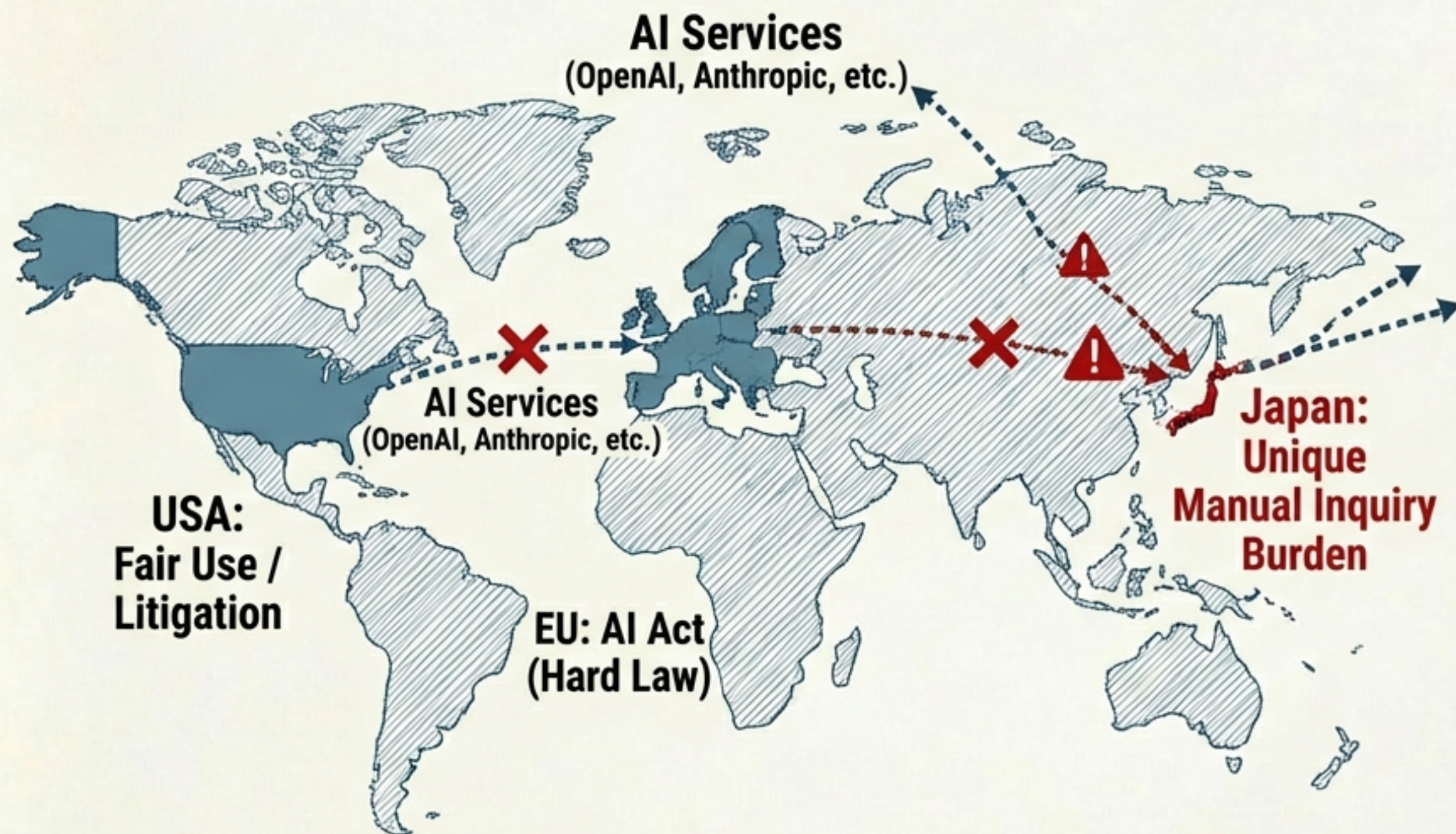
金融業界の仕組みをそのままAIに適用したため、
評価主体もインセンティブも不在のまま、リスクだけが増大する。

政府の「責任転嫁」システム



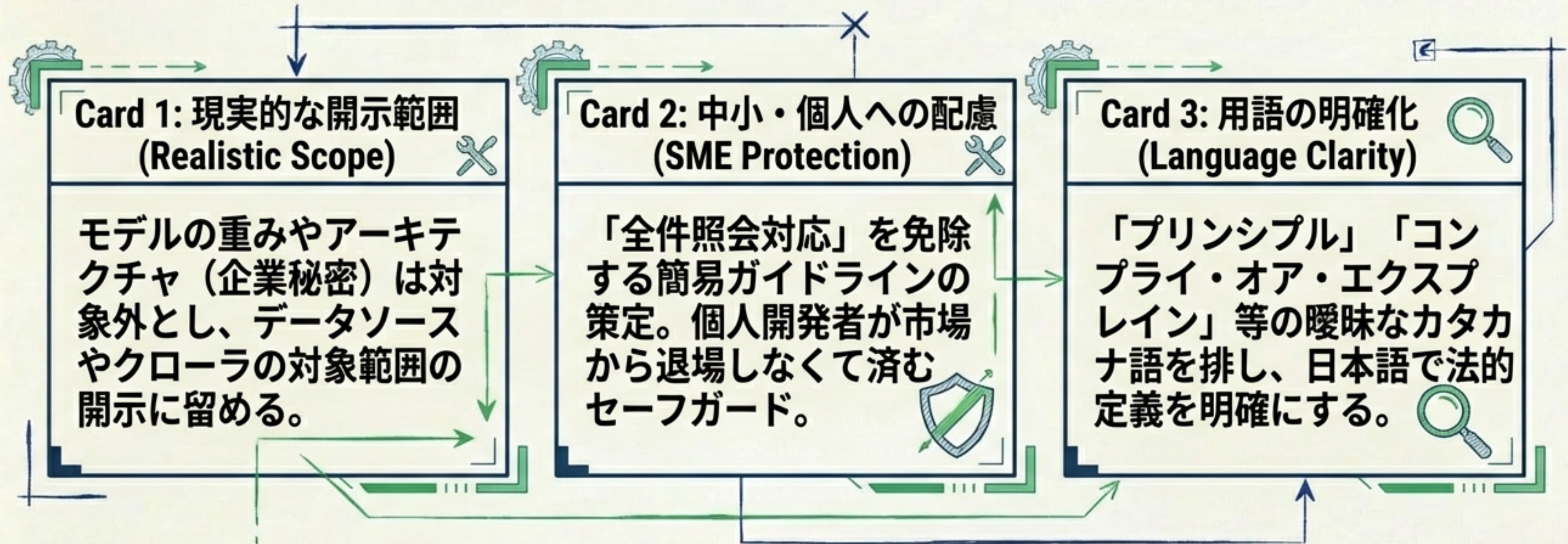
Side Note (Expert Critique):
「実質的な義務を課しながら、行政は責任を負わない巧妙な仕組み
ない巧妙な仕組み」(高木浩光氏
などの指摘による)

最大のリスク：「ジャパン・パッシング」の現実味



- 日本市場の軽視：世界的な Tier-1企業にとって、日本独自の煩雑な（人手を要する）照会システムに対する合理的理由がない。
- サービスの制限：日本語対応の縮小や、日本からのアクセス遮断（ジョブブロック）の可能性。
- 自縄自縛：結果として、このコードを真面目に守る国内企業だけが疲弊し、海外製の高性能AIが日本を素通りしていく。

建設的な提言：対立を超えた落とし所



結論：イノベーションと権利保護の狭間で

本コード案は、AIと著作権という現代の難問に対し、
金融業界のツールを流用した「ソフトロー」での解決を試みている。

しかし、その設計には構造的な歪みがある。
権利者の不安を解消しつつ、
国内のイノベーションの灯を消さないために——



「日本版AIルール」を、形骸化させるか、実効性あるものに昇華できるか。
いま、その修正力が問われている。